

# 矛盾に満ちた国への回顧

——社会主義ドイツに生きた生活者の視点から

フランク・リースナー／齋藤 正樹 訳

---

はじめに

- 1 ドイツ民主共和国の建国——理想と現実
  - 2 国民とドイツ社会主義統一党の党員資格
  - 3 西側への旅行
  - 4 すべてはスポーツのために
  - 5 経済発展とその矛盾
  - 6 東ドイツとジーンズ
  - 7 東ドイツ市民が買い物をした場所
- おわりに

はじめに

社会主義統一党の政策と日常における現実との間の矛盾は1949年から1989年まであらゆる領域において明白であった。それは人びとをますます社会主義から遠ざける一方、人びとは彼ら自身の生活を快適であり、平穏であるようにする道を見いだした。本稿は、筆者自身も体験したように、ドイツ民主共和国において人びとを感動させ、動機を与え、失望させたものについて記す。ドイツ民主共和国に関する議論は、ベルリンの壁の崩壊から35年経った後ももっぱら政治的なテーマに限定されている。そこではシュタージ（国家保安省）や逃亡、反対派とのやりとりが支配的なテーマである。若い世代は、どのように人間がそのような国で生活することができたのか、イメージすることが全くできない。様々な矛盾を抱えながらも、この生活がどのようなものであったかを本稿は示す<sup>(1)</sup>。

## 1 ドイツ民主共和国の建国——理想と現実

ドイツ民主共和国はソ連占領地区に社会主義国家として建国され、1949年から1989年まで存在

---

(1) 本稿の叙述との関連では、以下の拙著を参照されたい。フランク・リースナー（著）、清野智昭（監修）、生田幸子（訳）『私は東ドイツに生まれた——壁の向こうの日常生活』東洋書店、2012年。

した。民主共和国は、社会的公正と平等が受け入れられた民主主義国家であった。

共産主義イデオロギーに従えば、人間を搾取される階級と搾取する階級に分ける資本主義に対して、社会主義はソ連占領地区においてはドイツ共産党によって労働者階級の指導のもとで階級無き社会として表現された。反ファシズム、平和、そして民主主義は戦後直後に多くの支持者を見いだしたスローガンであった。けれども、ソ連占領地区で有力な共産党は、民主的な選挙では人気のあるドイツ社会民主党に劣るであろうと認識していた。そうして1946年にドイツ共産党とドイツ社会民主党からドイツ社会主義統一党（Sozialistische Einheitspartei Deutschlands, 略称 SED）が結成される統一党大会が行われた。それは二つの労働者政党を統一するものではあったが、実質的には共産党が権力を握ったために歴史的な党大会となった。しかしながら、政治的権力はもはや国民の手にはなく、ドイツ社会主義統一党の数少ない党中央委員会政治局幹部の手に集中された。党中央委員会は社会主義統一党の権力の中核であり、それと同時にドイツ民主共和国の権力の中核でもあった。

このことはあらゆる権力は国民に発すると、その共同決定方式について記したドイツ民主共和国憲法の第5条に矛盾している。国民はそれを受け入れ、それについてよく冗談を言ったが、それを変えることはできなかった。「党は常に正しい」という格言が現実のものとなった。これが政党独裁と言われる所以である。東ドイツの人びとは、必要に迫られて美德を装い、ドイツ社会主義統一党の黨員になった。信念からではなく、さらなる自分の利益のために。

時が経つにつれて、本来は二つの労働者政党が一つになった社会主義統一党の黨員構成は変化していった。1946年には社会主義統一党における労働者の割合は55%であった。その後継続的に減少した。1959年には会社員と労働者の割合は約33.7%（労働者）であり、33.3%（会社員）であった<sup>(2)</sup>。

ドイツ社会主義統一党は東ドイツが終わりを迎えるまでに、いっそう党幹部の政党になっていった。労働者階級の代表者としての政党というスローガンと、だがこの労働者がもはや多数派を形成していないという現実との間の矛盾は、悪化の一途をたどった。1989年に社会主義の信念を持った労働者が大量にドイツ社会主義統一党から離党した際、そうした労働者が少なくなればなるほど、キャリア主義者がますます行政から党に入ってきたことが明らかになった。

常に熟練労働者が多数派を占めていたのは党政治局内のみであった。このような社会的背景に加えて、非常に若い頃にドイツ共産党に入党し、スペインでフランコと戦うパルチザンとして戦ったり、ナチスとの戦いで投獄されたり、強制収容所に収容されたりした経験が、これらの年配の男性たちに神聖なイメージを与え、彼らを神聖不可侵のものとした。市民は彼らの指導を愛していたわけではなかったが、彼らに尊敬の念を抱いた。なぜなら、彼らは労働者階級の家庭から這い上がり、ほとんどがナチスと戦った経験を持っていたからであった。ドイツ民主共和国の最後の首相であるエゴン・クレンツは、このような尊敬を受ける人物ではなかった。彼は、錠前工の修業を終えることは決してなかったが、エーリッヒ・ホーネッカーに気に入られ党の中で急速に昇進したので

---

(2) Andreas Malycha, Peter Jochen Winters: *Die SED – Geschichte einer deutschen Partei*, München 2009, S.409-416.

あった。

東ドイツの政治体制は、三権分立が全く存在しない、独裁体制であった。政治権力は様々な担い手に分散されてはいなかった。民主共和国憲法第5条第3項に反して、政治権力はドイツ民主共和国の包括的かつ無制限に支配する指導部ならびに権力の中枢、すなわちドイツ社会主義統一党中央委員会政治局から発せられていた。このマルクス・レーニン主義政党を率いる政治局は、ドイツ民主共和国憲法第1条によって、ドイツ民主共和国のあらゆる分野における唯一の指導権を有すると定められていた。だからこそ、国家に公然と抵抗する人はごく僅かであった。彼らは彼らの権利を主張できず、国家の専横に晒されることを知っていたのである。

## 2 国民とドイツ社会主義統一党の党員資格

ドイツ社会主義統一党が1946年に創設された当時、私が経験した1980年代の事情と比べれば、間違いなく共産主義の理想をより強く信じていた。第二次世界大戦直後には社会主義の将来に楽観的な雰囲気があった。しかし、1970年代以降、人びとはただ職業上や生活上の必要性から、例えば就職や昇進のために、社会主義統一党の党員になったに過ぎなかった。そうして1989年には社会主義統一党の党員は約300万人に達していた。社会主義統一党の党員であることは喜びというよりは、まずもって義務であった。社会主義統一党の中枢での決定事項を最下層のレベルである生産共同体で実行せねばならず、また経営で何かが上手く行っていない場合には、常に相談相手となる必要があった。党員はつねに模範であらねばならなかった。

毎週月曜日の終業後の党の会合、党の費用など、党の規律は1980年代にますます負担に感じられるようになっていった。というのも党の規律委員会はすべてを監視しており、それは草の根レベルでの結束を維持するための手段であったからである。そのため、1989年にはおよそ成人の6人に1人はドイツ社会主義統一党の党員であった。大都市圏や大企業が集中する地域では、党員が重要な体制の安定化の機能を発揮していた。党の処分には段階があり、除名処分は最後の手段であり、党に反対する行為（すなわち、党に対する反逆）や、法廷で判決が下された犯罪行為があった場合のみに適用された。

それでもドイツ社会主義統一党の党員たちは自分たちのコネを自分たちの利益のためによく利用した。単に規則を自分たちに都合よく解釈し、「カラスは他者の目を突くことはしない」という標語に従い、互いに厳しく監視することもなかった。党員であることを理由に住宅や新車の割り当てを早めに獲得できたり、もしくは子供たちの希望する大学への入学許可を優遇されたりなど、1980年代にはもはや誰も党員となることを恥ずべきこととは思わなかった。

そして、この党の腐敗が明らかになったのも80年代末のことであった。最悪なことに党の政治局メンバーらが、ヴェンドリッツ居住区で西側風のライフスタイルを享受していたことが、ベルリンの壁の崩壊後にメディアによって明らかにされた。西側諸国よりも優れた社会を築くという党の目標と国民の不満という現実との間の矛盾があまりにも明白になったために、ベルリンの壁が崩壊する前の数ヶ月の間には党の常任幹部でさえも党員からの批判に対して反論できなかった。ドイツ社会主義統一党から大量の離党者が出た。党にただ従っただけの多くの党員やかつての確信に

満ちた共産主義者たちもドイツ社会主義統一党の党員であることが自分にとって有益であるよりは有害であることに気づき、すぐに党を離れた。長い間くすぶっていたこの矛盾は、大量離党、社会主義統一党に対するデモ、人民警察官による暴行に関する西側のテレビ報道によって火がついた。

### 3 西側への旅行

東ドイツ市民による西側諸国への旅行が不可能だったというのは事実ではない。一部の人がびとには可能であったが、全員に可能だったわけではなかった。スポーツ選手、芸術家、機械工、船員、作家、科学者、政治家などは彼らの活動の一環として西側諸国を訪れた。さらに、すべての市民は結婚式や節目となる誕生日、西ドイツの親族の葬儀など、家族の行事のための個人旅行を申請することができた。ただし、一度に旅行できたのは家族の中の一人だけであった。他の人たちは「担保」として東ドイツに残らねばならなかった。1985年からは自由ドイツ青年団の旅行代理店である「ユージェントトゥーリスト」が企画する「非社会主義経済地域」への団体旅行がさらに容易になった。この旅行代理店では、30歳までであればオーストリア、フランス、イタリア、インド、メキシコなどへの旅行が可能だった<sup>(3)</sup>。私自身もイタリア旅行に行くことができた。印象に残っているのは、常にグループで一緒にいることが求められていたことだった。ツアーガイドは私たちを常時監視し、守らねばならない規則もたくさんあり、すべてが完璧に組織されていた。それにイタリアのお金は限られた額しか持っていなかったため、ほとんど何も買うことができなかった。そのため、この幾許かの旅行の自由化にもかかわらず、住民にとっては不満の種となった。

個人旅行や団体旅行には申請が必要で、却下される可能性もあった。却下の理由は明確に定義されてはいなかった。申請者はシュタージュによって調べられ、職場や大学の上司の署名も必要だった。例えば、私の父の場合、職場では叔父を訪ねて西ドイツに行くことが許可されたと知らされたのは出発の日になってからだった。なんとという嫌がらせだろう。父はまず職場に行き、そこで決定を知らされ、それから急いで帰宅して、そのまま駅に向かわねばならなかった。なぜ前日にでも知らせてもらうことはできなかったのだろうか？

父はわずかししか西マルクを所持していなかった。東側で言われていた「死につつある資本主義社会」に実際に行ってみると、活気に満ちた店頭には溢れんばかりの商品があったが、父は何も買えないという状況に陥ったのだ。ドイツ社会主義統一党が言うところの「より進歩的な社会」の代表者として、彼はこの時、どのような気持ちを抱いたのだろうか？ なんとというプロパガンダと現実の矛盾であろう。しかし、結局はこうした西側への旅行は多くのドイツ社会主義統一党の同志たちの目を真実に対して開かせることとなった。

他の社会主義国への旅行は比較的容易に許可されたが、ある特定の目的地には障害もあった。例えば、体制に忠実な芸術家やジャーナリストはキューバ、ベトナム、インドへの旅行も可能だったが、これらの国々は資本主義国の経由中に逃亡する恐れがあるとして、一般市民には許可されなかった。半社会主義国であったユーゴスラヴィアへの旅行も不可能ではなかったが、許可の取得は

---

(3) „Die Deutschen kommen: DDR Auswanderung - wie lange noch?“, *Der Spiegel* 15/1984.

困難であった。シュタージによる審査や承認までの長い待ち時間は当たり前のことであった。モンゴルや北朝鮮への旅行は、そこでの生活は東ドイツ以上に厳しく監視されていたために、審査はそれほど厳しくはなかった。ソビエト連邦への団体旅行は許可を得やすかったもの特に人気の旅行先ではなかった。ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリーは人気があったが、政治情勢によってビザの取得要件が頻繁に変更された。憲法上は支配階級の一員であるはずの単純労働者は、たとえ希望しても実際にはとりあってももらえず、優遇された芸術家や党幹部、ジャーナリストたちがキューバに旅行できるのをただ恨めしく眺めるだけだった。こうした矛盾が解決されず、当局が秘密主義を貫いたことはドイツ民主共和国における正義への信頼が失われたことの一例に過ぎない。

クルーズ客船についても同様に秘密が厳守されていた。クルーズは贅沢なものであり、ドイツ社会主義統一党はとりわけ従順で勤勉な人びとにこの贅沢を享受させようとした。勤勉な労働者の功績を称えるための一種の報酬が作り出されたのである。ドイツ社会主義統一党はこれに多くの資金を投じた。船の購入費用だけでなく、旅行者のための料理も素晴らしかった。1960年に東ドイツで建造された最初のクルーズ船「フリッツ・ヘッカー」号は当時、最も近代的な客船のひとつだった。1960年には修理済みの船を非常に安価に購入できたために東ドイツはもう1隻のクルーズ客船を建造することができた。この船は「諸国民の友好」と命名された。こうして東ドイツには2隻のクルーズ客船が誕生したが、その維持には多額の補助金が必要だった。

しかし、最初の数年間は乗客の大半は実際に労働者が選ばれていたが、ベルリンの壁が建設された後は、西側の港やバルト海、ジブラルタル海峡あるいはボスポラス海峡を通る航路では逃亡の危険性が高くなったために状況は一変した。ホーネッカーは「諸国民の友好」号の潜在的な力を認識し、外貨獲得のために欧米の旅行会社へのチャーターにも利用するようになった。庶民が休暇中に贅沢を楽しむという実際の目的は次第に制限されていった一方で、社会主義統一党の高官やその他の特権階級の人びとは休暇を楽しむことができた。こうして、社会主義統一党は指導者達の忠誠心を確保した。

豪華な船は世界の海におけるドイツ民主共和国の評判を高める目的もあった。西ドイツのテレビ番組で夢の船として登場した有名なアスター号という船を、1985年にドイツ民主共和国は購入した。それは純粹に贅沢な船であった。この船は建造から丁度5年を経ているが、「アルコナ」という新たな名称を得て、ドイツ民主共和国の経済政策の成功の象徴として世界の海を航海することになったからであった。

実際にはクルーズ船団はドイツ民主共和国にとってより大きな害となった。というのも、よくあるケースではあるが、クルーズ船団はドイツ民主共和国を優遇された者とそうでない者とに分断したからである。1980年代、これらの客船は「お偉方たちのブランコ」と呼ばれた。一般の労働者たちは、ヴァルネミュンデ港に入港し、出港する船の威容に感嘆することしか許されなかった。他の多くのドイツ民主共和国の特産品と同様に、これらの船もドイツ民主共和国の国際的名声を高めることを目的としていた。この二層化した社会がもたらしたイデオロギー的な損失は言うに及ばず、そのコストにはあまりにも関心が払われなかった。

#### 4 すべてはスポーツのために

クルーズと同様にドイツ民主共和国のスポーツにおける成功は、コストを考慮することなく達成された。ここでも、威信が最優先とされた。1960年代、スポーツにおける成功はドイツ民主共和国をドイツ連邦共和国から差別化する役割を果たし、ドイツの小国であるドイツ民主共和国への注目を集めることにも繋がった。ドイツ民主共和国は常にドイツ連邦共和国の陰に隠れていたからであった。スポーツの成功は、ドイツ民主共和国が成功を収めている国家であることを示すはずであり、スポーツでの勝利は経済的成功の前兆でもあった。同時に東ドイツはスポーツ選手の活躍を通じて国際スポーツ組織における影響力を高めることができた。階級闘争は、今やスポーツの分野でも繰り広げられていた。またスポーツは将来外交関係に発展する可能性がある国々との初期の関係構築にも役立った。完璧な競技スポーツシステムが誕生したのであった。学校での計画的な早期選抜、誰もが参加できる競技会システム（いわゆるスパルキアード競技会）、そして人気のある競技や大衆的なスポーツの包括的なシステム。トレーニングセンターや青少年スポーツ学校、スポーツクラブを通じて、才能ある選手が代表チームに選ばれる道が開かれていた。

東ドイツは巧みにオリンピック種目目的を絞り、常にオリンピック国別ランキングでの上位入賞を目標としていた。東ドイツも1965年以降、出生率の低下に悩まされ、トレーニング方法が過酷であると認識されていたため、能力向上薬の使用が義務づけられていた。その結果、子供たちをスポーツの犠牲にすることを厭う親がますます増えていった。また子供たちが期待通りの成果をあげられないと容赦なく青少年スポーツ学校から送り返されるのを見て、親たちはひどく驚愕した。これは、この年齢の感受性の強い若者にとっては社会的な降格と受け取られ、対処が難しかった。私は、同じ学校のボクサーが青少年スポーツ学校に派遣されたのを目にした。彼は身体能力では優れていたが、性格的に適していなかった。どうやら彼は精神的な欠損をスポーツ選手としてのキャリアで補おうとしていたようだ。しかし、彼は失敗した。すぐに元の学校に戻り、そこから転落していった。ベルリンの壁が崩壊した後で、彼はようやく見習い工としての資格を得ることができたが、ホームレスとなり、30歳を迎える前に亡くなった。

一般的にいて、人びとがドイツ民主共和国のために必要以上のことをしようという意欲は、1970年代から80年代にかけて急速に低下した。このことに対抗するために、成功したスポーツ選手の特権はますます大きくなった。彼らはもはや実際に雇用されている職場にさえ顔を出さなくなり、職場の同僚からは「スポーツ場旅団」と揶揄された。彼らはアパート、車、旅行など、平均的なドイツ民主共和国市民にとっては手に入れるのが難しいものすべてが与えられた。スポーツは金がかかるだけで、生産を増やすことはなかったにもかかわらず、80年代の東ドイツではこれが経済の生き残りのための治療薬として宣伝された。

民衆の間では、ドイツ民主共和国はスポーツでは西側よりも数秒進んでいるが、経済では数十年遅れているという冗談が流行した。もちろん、ドイツ民主共和国はカタリーナ・ヴィットのような成功したアスリート達が西側に逃亡しないように、彼らに何かしらの優遇を与えなければならなかったが、それは誰もが平等に扱われるべきであるという論理に反したものであった。模範的に勤

勉に働いた労働者が彼らの賃金のみを受け取っていたのに、なぜアスリートだけが彼らの賃金以上のものを受け取る必要があったのだろうか？

## 5 経済発展とその矛盾

東ドイツの国際的な威信は、たとえ自国民に嘲笑されたにしても、何よりも重要であった。1980年代には、東ドイツは西側諸国との格差をこれ以上広げないために経済面で新たな道を切り開く必要があった。当時、コンピューターは大量生産される商品になる途上にあった。IBMは1984年にはすでに1メガビットのメモリーチップを生産していた。実際にマイクロエレクトロニクスの部品とその生産設備は、他の資本主義国も従うアメリカの禁輸品目リストである「ココムリスト」に含まれていた。他の東側諸国は西側諸国にさらに後れを取っていたために、東ドイツは独自のコンピューター産業を発展させねばならなかった。

電子データ処理（EDV）とマイクロエレクトロニクスが新たなスローガンとなった。私は大学でそれを実感した。突然コンピューターサイエンスが必修科目となり、プログラミングの方法を学んだ。社会主義統一党はドレスデンとエアフルトをマイクロエレクトロニクスの中心地とし、1メガビットのチップの開発を目標に掲げた。宣伝によれば、1988年9月12日にこの目標は達成されたということだった。しかし、西側諸国ではすでに4メガビットのメモリーチップの開発が進められ、生産設備も整っていたことは伝えられていなかった。東ドイツは研究だけでなく生産においても遅れていた。メモリーチップはできたが、それを安価に大量生産することは不可能だった。メモリーチップへの投資は10億ドルの損失となった。

東ドイツは経済のあらゆる面で西側に劣っていた。計画経済と東ドイツにおける競争の欠如は、急速なペースで進むコンピューター産業において西側諸国に太刀打ちできなかった。しかし、コンピューター産業の立ち上げは東ドイツの究極の目標でもあった。企業は西側諸国から高い費用をかけてそれらを購入した。機器の出所がどこであるかは必ずしも明らかではなかったが、人びとはそれらを手に入れることで満足した。とりわけ、このケースでは西側の市場経済が東側の限界を露呈させた。しかし、工場で働く労働者たちは最後まで、東ドイツはドイツ連邦共和国よりも進んでいると聞かされていた。よく見れば、これはおとぎ話であることが誰にでも分かっていた。

東ドイツを理解するにはその経済発展を考慮する必要がある。これは不満と崩壊を理解するための基礎であり、三つの段階に分けることができる。

### （1）第1段階：1945年からベルリンの壁が建設されるまで

第1段階は経済と都市の再建が困難を極めた時期であり、その間、東ドイツは戦争の被害だけでなく、ソ連への賠償金にも苦しめられた。東ドイツは事実上、ドイツ全土の賠償金を単独で支払ったのに対して、ドイツ連邦共和国は一切支払わず、マーシャルプランを通じてアメリカから広範な支援を受けていた。この点でも東ドイツは不利なスタートを切らざるをえなかった。

ドイツ民主共和国の経済は1950年から1960年にかけて年平均5.8%の高成長を遂げた。しかし、社会主義統一党政権は重工業、エネルギー生産、化学工業を優先させた。これらの産業の伝統的な

中心地は西側にあったために、このことは正しかったが、政治的不満に物質的な不満が重なることになった。インフラ整備、都市再生、消費財生産は置き去りにされた。「社会主義の建設」を加速させた結果、経済が後退し、食糧不足などが生じた。「今日の働き方は明日の生き方である」というスローガンを掲げ、社会主義統一党は人びとに消費を控えるように呼びかけた。プロパガンダによれば、社会主義は西欧より優れていたはずだったからである。しかし、西側では消費が実践され、東側では諦めが説かれている事実を伝えるのは難しく、その結果、1953年には労働者の蜂起が起き、1961年に壁が建設される前にドイツ民主共和国から何十万人の人びとが逃亡することになった。

1939年以來続いていた食糧配給が終わったのは、1958年のことであった。1957年の第5回党大会で、社会主義統一党は今後数年間で生活水準を引き上げることを決定した。しかし、西ドイツなみの繁栄は実現しなかった。肉、バター、果物、野菜は依然として不足していた。ファッショナブルな衣料品、靴、工業製品の不足は深刻であった。1960年には洗濯機や冷蔵庫を持っている家庭はわずか6%であった。住居に対する需要は高く、近代的なアパートは多くの人にとっては夢のままであり、自家用車も同様であった。美しくデザインされた製品は稀であった。現実には政権が計画経済の助けを借りて目標を達成し、生活水準を大幅に向上させることには大きな問題があった。

東ドイツ人の日常生活は供給不足によって特徴づけられ、1950年代末の生活水準は西ドイツ人のそれを40%ほど下回っていた。この問題は、ドイツ民主共和国だけでなく、東側諸国全体に影響を与えていた。しかし、西側諸国との比較がこれほど容易で、それゆえに重大な意味を持っていた国は他にはなかった。ベルリンの壁が建設されるまでは、西側への旅行によってすべての市民が体制を比較することが可能であった。1952年に東西ドイツの国境は閉鎖されたが、ベルリンの壁が建設されたのは1961年になってからのことだった。ベルリンの壁が建設された後も西ドイツのラジオやテレビ、西側への電話、クリスマスプレゼントの交換、西ドイツ在住の親戚の訪問などにより、東ドイツ市民は東ドイツ政府が公式に宣伝する西側とは異なる西側のイメージを知ることができた。東ドイツの生活水準は上昇を続け、東側諸国では最高水準に達したが、それでも西側諸国と比較できるようなレベルには達しなかった。居住空間や消費財の不足は1989年まで続いた。壁を建設することで社会主義統一党は国民の移動や旅行の自由を奪った。政治局の一握りの党幹部が国家全体の運命を決定した。社会主義ですべての国民は平等であるはずであったためにこれは矛盾した概念であった。壁に囲まれた人びとは、自分たちの代表が世界中を旅行するのをただ眺めているしかなかった。

## (2) 第2段階：1961年のベルリンの壁の建設から1971年ウルブリヒトの解任まで

ベルリンの壁の建設はドイツ社会主義統一党の権力と経済を安定させた。物価やノルマの引き上げを実施することが可能になった。さらに靴紐から缶切りまで、日常生活に必要な「1,000の細々としたもの」の供給も計画された。1963年には「国民経済の計画と管理に関する新経済システム(NÖS)」が導入された。企業は利益志向の計画を立てることが可能になり、より大きな個人の責任が与えられるようになった。利益が見込めない商品の生産は中止された。その代わりに、需要を抑制するために商品の価格を引き上げた。利益を増やすために企業は可能であれば、実際には高額の

工業価格だけでなく、補助金付きの小売価格で材料を購入できた。養豚業者は豚に高価な飼料を与える代わりに安価な補助金付きのパンを購入し、それを家畜に与えることを好んだ。このように補助金が支給された商品が人びとの生活必需品として悪用されたために供給が減少し、補助金が無駄に使われた。「労働者階級の家族が自給自足できるよう、価格は低く安定的でなければならない」という政治的なイデオロギーの要求と、他方で、「企業が自発的に利益を最大化する」という経済的に賢明な要求は対立していた。

NÖS システムは正しい方法であり、1960年代には壁の保護のもとで一貫して実施することができたし、そうすべきでもあった。この意味で、ヴァルター・ウルブリヒトは先見の明がある政治家であった。しかし彼は値上げについて説明し、それを実施すべきであった。ホーネッカー周辺の若い世代の人は1953年のような反乱を恐れてこれを思いとどまった。そのため、経済的に必要な措置は国民を恐れた党の権力維持を優先するために阻止された。ソ連はドイツ民主共和国での政治問題を望まなかったので、それに賛同した。ドイツ国内での現状維持、すなわち二つのドイツ国家という解決策は、ソ連にとってもアメリカにとっても理想的な解決策ではなかったが、あらゆる危機にもかかわらず、1961年に壁が建設された後の中央ヨーロッパの安定を保証した。ドイツ民主共和国の市民はウルブリヒト政権下で生活水準が向上したことをよく知っていたが、壁の恐怖に加えて、さらに高い物価を支払うことを期待するのは国民に多くを求めすぎであったろう。

### （3）第3段階：1971年から東ドイツの終焉まで

ホーネッカーは、ソ連をモデルにした1950年代の中央によって統制された計画経済に戻すことを試みた。物価上昇と自由市場の慎重な管理に代わって、不満や抗議を防ぐために国民経済にとって安定した価格が政治的、経済的に指示された。ウルブリヒトが経済の強化に専念していたのに対して、ホーネッカーは1971年以降、「経済政策と社会政策の統一」という概念を打ち出した。これはただただ消費を促すという意味に過ぎなかった。生活水準の向上は、国民を体制により忠実にし、生産性を高めることにも繋がった。その際に西側からの輸入も役に立った。人びとは生活水準の顕著な改善を実感したが、その裏で、東ドイツが西側に対し負債を負ったという事実には関心がなかった。表面上の物価を安定させるために、社会主義統一党は生産への投資よりもこれらの補助金を支給することの方が重要であると考えた。この点において東ドイツの経済的な衰退はホーネッカーが政権を握り、彼の新たな政策が実施された時点から始まっていた。人びとは、その財源がどう確保されるのかなど考えはしなかった。「上層部がなんとかしてくれるだろう」というのが、当時のほとんどの人びとの考えであった。

ウルブリヒト時代に企業に認められていた自由は、ホーネッカーのもとで、社会主義統一党の強硬派がそれを資本主義的すぎると考えたために消滅した。同様にウルブリヒト時代には1万1000社以上あった日常生活で必要とされるいわゆる「1,000の細々としたもの」を生産する民間企業のほとんどすべてが1972年には姿を消した。その多くは強制的に国営化された中規模企業であり、ウルブリヒトが評価していた消費財生産の重要な柱が失われ、結局、工業生産の15%が失われた。しかし、政治的路線とは対蹠的に、国家に抵抗した小規模な個人経営の企業はなお存続した。国家は従業員10名未満の小規模な家族経営の企業にはあまり目を向けず、それらの企業は事業を継続

することが許された。学校では生産手段の私有が資本主義的産業の特徴であると教えられていたが、私の故郷には家族経営のパン屋、食肉処理場、精肉店、バイクショップ、大工を生業とする人びとが存在した。これは考えさせられた矛盾であった。

かつては有能な民間企業であった大規模な企業が国営企業に移行し、計画経済に統合されたことで、いわゆるコンビナートが形成された。これらは主に決められた個数の生産を計画経済によって義務づけられた大規模な経済単位であり、需要の流行りや変化に柔軟に対応することはできなかった。

東ドイツでは多くのものが生産され、多くの製品が東欧やソ連の市場にも供給された。「メイド・イン・ドイツ民主共和国」の評判は社会主義圏では高かった。不利な点は西側諸国と比べて生産性が低く、投資によって生産性を向上させるための資金が不足していたことである。外貨獲得のために非社会主義国への輸出が多かったことも問題であった。収入は減少の一途をたどり、西ドイツマルクを得るたびにより多くの東ドイツマルクを払わねばならなくなった。また、西側の市場で獲得した貴重な外貨は、結局、西側からの消費財輸入の支払いに充てられた。その結果、東ドイツ経済は次第に実体を失っていった。西側諸国によるコム禁輸措置によって、軍事的に転用可能な商品の東側諸国への供給が阻止された。東ドイツは1970年代末に自国のマイクロエレクトロニクス産業の開発に巨額の投資をした。この決定は数十億ドル規模の浪費となり、他の誤った措置と相俟って経済状況の悪化を招いた。

## 6 東ドイツとジーンズ

東ドイツはファッションナブルな衣類の生産においてとりわけ苦勞した。衣類は人びとの注目を集めるものであり、人を形づくる。ジーンズの生産を例に計画経済が市場経済と競争できなかった理由についてももう少し詳しく説明する。

ウルブリヒトが1960年代に新しい経済システムを導入し、西側との境界を押し広げようとしたように、ホーネッカーもまた当初は、東ドイツを自由主義の影響に対して徐々に開放してゆくように努めた。それは、西からの文化的影響を無視するのではなく、むしろそれらと折り合いを付けていくことを意味した。1950年代にはジーンズはアメリカという階級の敵のズボンとして嫌悪されていたが、東ドイツでは体制に批判的な若者を象徴するようになった。東西両ドイツにおいてジーンズは当初若者と国を築き上げた世代との対立を引き起こした。西側ではジーンズは反抗の象徴であり、東側では自由の象徴だった。ベルリンの壁が建設された後、西側で簡単に入手できなくなったために東ドイツではさらに人気が高まった。ジーンズは厳格な規範に縛られない自由な生き方を象徴するものになった。ジーンズを着用するアメリカや西ドイツのミュージシャンや俳優の影響も大きかった。

社会主義統一党はよりリベラルな政党であるかのように見せかけることに努め、彼らは若者に対して不寛容であるという批判を打ち消そうとした。1960年代には東ドイツでもジーンズが社会的に受け入れられるようになり、1963年の社会主義統一党第6回党大会で文化の自由化が始まったことによって、その動きは加速した。しかし、ほんの数年前までジーンズを穿いていたという理由

で高校を退学させられた者たちは、このようなジグザグな政策に不安を感じた。

ウルブリヒトは1965年の社会主義統一党中央委員会第11回総会で、ジーンズと芸術家について言及し、「アメリカの生活様式、アメリカの文化的野蛮さ、テキサスのライフスタイルの影響」を非難した<sup>(4)</sup>。芸術家の自由は再び制限され、多くの映画が上映禁止となった。だが、ジーンズはこの変化を生き延びた。というのも、親はもはや子供をジーンズから遠ざけるのではなく、自ら好んでジーンズを穿くようになっていた。人びとは、ジーンズはアメリカの労働者のズボンだと巧みに主張した。こうしてジーンズは若者に悪影響を与えているという党の主張は棚上げとなり、ジーンズは普段着に相応しいズボンになった。

だが、こうした党の頻繁な路線変更は党の信頼性を揺るがした。それに対してホーネッカーは、1971年に政権に就いた後、再び文化を自由化し、1973年にベルリンで開催された世界青年学生祭典に若者らを招待した。これがドイツ民主共和国におけるロックとジーンズの勝利となった。1973年、長髪とジーンズは東ベルリンをまるでヒッピーの手中にあるかのように見せた。ジーンズは東ドイツでも生産されるようになり、店頭を飾る商品になった。当然のことながら、ファッションの流行は目まぐるしく変化していた。東ドイツでは魅力的で豪華な服をカタログで紹介するようになったが、実際に人びとが手にできる製品は、そのようには作られなかった。デパートでは一定の量を効率よく安価に生産しようとする計画経済のやり方に従って生産された既製品の服が並んでいた。東ドイツの創造性豊かな女性たちは産業界が自分たちで生産できない服は自分たちで仕立てた。必要な型紙はファッション雑誌に掲載されていた。

ファッションは若者の満足度を決定的に左右する分野であった。社会主義統一党は若者の支持を得るために欧米の製品に対抗できるファッションを作らねばならなかった。1980年代には、欧米の品質基準に合わせた東ドイツ製ジーンズ生産へ向け、莫大な投資がなされたが、結局のところ失敗に終わった。というのも、「西ドイツ製」や「アメリカ製」の品質保証書が付いたジーンズだけが人びとに支持されたからである。しかし、1973年の世界青年学生祭典の後で、ジーンズは党の祝福を受け、パーカーとともに1970年代の学校の校庭で標準的な服となった。パーカーのダークグリーンとジーンズの様々な色合いのブルーは、全世代が共に育つ色になった。

## 7 東ドイツ市民が買い物をした場所

1970年代から80年代にかけて東ドイツのスーパーで買い物をする人はどこにでも店舗がある二つの小売りチェーン店の選択肢があった。すなわち、「コンズーム」と「ハーオー（Handelsorganisation, 略称HO）」である。「コンズーム」協同組合は、産業化が進んだイギリスで設立され、その後ヨーロッパ中に広まった。デパートのチェーンである「コンズメント」は、東ドイツではこの協同組合に属していた。また1961年から1976年まではカール・マルクス・シュタット（現：ケムニッツ）に「コンズメント」の通信販売会社があり、主に農村部の顧客に商品を

(4) 第11回ドイツ社会主義統一党中央委員会総会におけるウルブリヒトの演説より、以下参照、Michael Rauhut, *Beat in der Grauzone: DDR-Rock 1964-1972 - Politik und Alltag*, Berlin 1993, S.8.

供給していた。そのため今日典型的なホームセンターで扱うような商品も提供していた。

「HO」は社会主義企業であり、1948年にソ連占領地区で設立された。例えば、市街地にあった大型デパート「ツェントルム」や1954年から1976年までライプツィヒで展開されていた通信販売事業「ツェントルム」も含まれていた。この通信販売事業は都市部の顧客を対象としていた。この販売経路が導入された当時、政府はまだカタログによって生み出された需要を満たさねばならないという矛盾を自ら生み出していることに気づいてはいなかった。通信販売は1953年の労働者蜂起への反応であり、特に農村部の生活条件を改善するための手段であった。人びとは買い物をするために大都市へと巡礼し、店先には長い行列ができた。このような買い物ツーリズムは誰もが平等に扱われるべき社会主義にはそぐわないものであった。通信販売のアイデアは当初は良かった。実際、「歩く時間がないなら通信販売で買い物しよう」という通信販売のスローガンは的を射ていた。というのも、店は午後6時きっかりに閉まり、週末は営業していなかった。すでに仕事と子育てで手一杯の女性たちにとって、これは理想的な買い物の機会だった。しかし、カタログで目覚めた購買意欲が満たされないことがすぐに明らかになった。カタログで紹介された商品が届かないことが多々あり、カタログが印刷されて配達される頃にはすでに配達できない商品のリストが供給されていた。そのために期待は高まったが、それは実現できず、そのまま終わらざるをえなかった。計画経済では最終顧客からの注文数を計画することができなかったからである。このことがフラストレーションと不満を増大させた。通信販売事業は永遠に解決されない供給危機の一部分に過ぎなかった。

東ドイツのもうひとつの興味深い特徴は1970年代に始まり拡大したライセンス生産であった。ライセンス生産は一定の条件のもとで東ドイツの企業が西ドイツの企業のために生産することを認めるものであった。原則として西ドイツの企業はこれを利用して、生産の一部を低賃金の東ドイツに移転した。ライセンス生産された商品は100種類を超え、サプライヤーの部品やアディダス、BAT、バイヤスドルフ、ボッシュ、ネスレ、ニベア、オリベッティ、プーマ、サラマンダー、シーサー、トリンプ、トルンプ、アンダーバルク、ヴァルタ、そしてヘンケル等の企業からの製品も含まれていた。私の故郷であるゲンティーンでもライセンス生産が洗剤工場で行われていた。月に一度か二度、洗剤「ベルジール (Persil)」が西ドイツのヘンケル社向けに生産されていた。基本的には東ドイツの洗剤「シュペー (Spee)」と同じ洗剤であったが、より多くの香料が加えられていた。香料とパッケージは西側から輸入されていた。完成した洗剤は東ドイツで包装され、西側に運ばれた。東ドイツの工場はその大半を西ドイツ企業に納入しなければならず、残りは(高級食材品店あるいは高級品店にて)東ドイツマルクで東ドイツ国内の高値で販売するか、もしくはインターショップやゲネックス (Genex) の店舗において西ドイツマルクで販売された。東ドイツ国民が生産した商品を外国で販売することは恐らく正当化されたであろう。しかし、それが政治的な敵対者に販売されたという事実は、何よりも社会主義統一党にとって説明するのが極めて難しい事柄であった。そのため、ライセンス生産に関してはほとんど報じられることはなかった。

### (1) ゲネックス

もうひとつの非常に矛盾した現象は、贈答品・小規模輸出有限会社ゲネックス (Geschenkdienst-

und Kleinexporte GmbH, 略称 Genex) である。この社会主義統一党の企業は 1956 年に西ドイツで設立され、後にスイスとデンマークに進出した。事業の目的は外貨の調達で、主に西ドイツマルクであったが、その他の西側諸国の通貨も調達していた。ビジネスの発想は東ドイツの国民に東ドイツでは入手困難な製品を供給することであった。支払いは西側諸国の兌換通貨で行った。国家は、東ドイツ国民の多くが西側諸国の親族から贈り物を受けていることを認識していた。もうひとつの理由は、東ドイツ国民が西側で亡くなった親族から受け取った相続であった。西側で個人的に買い物をするのができない東ドイツの相続人の買い物をゲネックスが実質的に引き受けたのである。しかし、ほとんどの場合、ゲネックスを通じて西ドイツ人から東ドイツ市民に高価な贈り物が贈られた。西側の裕福な親族は、ドイツ民主共和国の親族にトラバントを買うことができた。このトラバントは、ドイツ民主共和国の国民が自分の車を持つのに通常は 10 年かかるところを、短期間の納期で納入された。ゲネックスのカatalogの品ぞろえは絶えず拡大し、フォルクスヴァーゲン・ゴルフや、チェコスロヴァキアのシュコダ、ソ連のラーダなど、国外からの車も入手できるようになった。合計で 42,313 台のヴァルトブルク、39,269 台のトラバント、11,486 台のラーダ、13,332 台のフォルクスヴァーゲン・ゴルフがドイツ民主共和国の道路を走っていた<sup>(5)</sup>。

また西ドイツの人は東ドイツの人びとにプレハブ住宅を贈ることさえできた。ゲネックスのシステムは、東ドイツの国民を二つの階級に分けた比類なきマネーマシンであった。西側諸国と接触している者とそうでない者である。原理的には社会主義統一党による破産宣告であった。しかし、ゲネックスの支店は西側にしかなかったために少なくともこの取引は国民の目にはあまり触れなかった。カATALOGは東ドイツでも入手できたが、その数は限られていた。

ドイツ民主共和国の建国から時が経てば経つほど、本来階級のなかったこの国の社会は、次第に特権階級と非特権階級に分かれていった。80 年代にはエリート階級はますます多くの特権を与えられるようになるか、もしくは単に特権を自らのために手にするようになった。西側に親族がいる東ドイツ市民はますます多くの西側の製品を手にしたのである。

## (2) インターショップ

1962 年に設立されたインターショップは、ゲネックスよりも一般の人びとの目に触れる機会が多かった。当初は海外からのトランジット旅行者、できれば西ドイツからの旅行者をターゲットにしていた。ドイツ民主共和国の商品と西ドイツの商品は、兌換可能な外貨と引き換えに提供された。最初の店舗はベルリンのフリードリッヒ通りの国境に面した交差点にあり、その後、店舗は高速道路のサービスエリアやホテルにも急速に拡大した。この店は旅行者に人気があり、西側の価格より少し安く商品を販売した。1974 年以降、ドイツ民主共和国の国民もインターショップで買い物ができるようになり、1970 年代の終わりにはすべての地方都市に少なくとも一つのインターショップができ、その数は全部で 470 にのぼった。インターショップにはショーウィンドウはなく、プロパガンダに反するという不名誉な理由からいつもどこか隠れるようにして設置されていた。その香りや多彩な色彩はまるで別世界のようで棚には HO やコンズームでは考えられないよう

(5) Klaus Behling, *Spur der Scheine – Wie das Vermögen der SED verschwand*, Berlin 2019, S.130-132.

な商品が並んでいた。西側に親族を持つドイツ民主共和国市民は今や歓迎される顧客であり、国家の外貨獲得源であった。すべての国民が東ドイツの商店の商品を買えるわけではないとすれば、それは階級のない社会という考え方と矛盾し、ホーネッカーの経済政策が無能であるという証明書となる。ホーネッカーは、「これらの店はもちろん社会主義の不変の同行者ではない」<sup>(6)</sup>と宣言したが、とりわけベルリンではタバコ、アルコール、繊維製品が普通の価格水準以下であったため、西ベルリンからの旅行者にとっては魅力的であった。

社会主義統一党は、西ドイツマルクが自国民にも蓄財されていることにとくに気づいていた。1979年、ドイツ民主共和国の国民が西ドイツマルクで現金を支払うことは禁止され、事前に東ドイツの国立銀行で西ドイツマルクをいわゆるフォーラム・チェックに交換しなければならなかった。これはおもちゃの紙幣のような外観であった。西ドイツの国民は現金で支払い続けることができた。フォーラム・チェックによってドイツ民主共和国の国民は国民が所有する西ドイツマルクをより迅速に手に入れることができた。

HO やコンズームの店で何か特別なものを買いたければ、コネが必要だった。そこで店員が知人のために何かを予約し、それを目立たないようにバッグに隠し、レジで支払いを済ませることができた。1980年代には、安い食品の供給が不足するようになり、パッケージが小さくなったり、提供の頻度が目に見えて減少した。様々な商品が突然、普通の店から消え、それらが高級食材品店や高級店に他のパッケージで突如として現れた。これらの高級店は、ウルブリヒト政権下の新経済体制の時代に東ドイツマルクで支払える高価格商品を扱い、国民の消費財への欲求を満たすために導入された店舗であった。こういった高級品には、西側諸国向けの輸出品、補助金で生産されたような商品、輸入食品などが含まれていた。

高級食材品店「デリカート」(1966年開業)は高級食品や高級嗜好品を販売していた。それらは必ずしも普通の店よりも品質が良いわけではなかったが、パッケージが良く、魅力的でより高い品質を示唆していた。いずれにせよ、補助金は無いかあるいはわずかであった。

高級品店「エクス・クヴィジット」(1962年開業)は、魅力的で非常に質の良い衣料品、ファッション、皮革製品、化粧品、靴、アクセサリーを販売し、多くの場合、ライセンス生産品または人民所有の小売業エクス・クヴィジットのものであった。ファッションデザイナーによるコレクションは、簡素で安価を規範とする計画経済の制約のもとでは生産されなかった。生地はしばしば海外から、アイデアは国際的なファッションショーからもたらされた。コレクションはライブツイヒ見本市で発表された。雑誌『ジビレ (Sybille)』は定期的に高級品店からのコレクションや、器用な主婦らが自分の服を仕立てるのに使えるようなパターンを掲載した。高級品店の服は高価で、実際贅沢品であった。それは顧客の中でも裕福な人たちのためのもので、労働者のためのものではなかった。それでもまだ社会主義なのか？ いや、恐らく違うだろう。デリカートやエクス・クヴィジットも市民の余剰購買力を吸い上げるために絶えず拡張されていった。

しかし、庶民に大きな打撃を与えたのは1980年代の社会主義統一党による日用品の価格政策であった。良質の菓子、蜂蜜、チーズ、ある特定のソーセージ、良質のワイン、スプレッドなど、普

---

(6) Joachim Nawrocki, Honecker auf Devisenjagd, in: *Die ZEIT* 10/1978.

普通の店では手に入らない商品が増えていった。しかし、デリカートの店ではかなり高い値段で売られていた。普通の HO やコンズームの店では、フルタイムで働いている親たちは、仕事が終わってから行列に並ばねばならなかった。年金生活者が日中に棚を空にして買っていくために、多くの人気商品が売り切れていることも珍しくなかった。1980年代には、「お一人様1個限りでお願いします」と書かれた札をみかけることが多くなった。新しい店がオープンすると多くの客が開店前にやってきて、特別な食べ物があることを期待して列を作った。他方で、西側ではスーパーマーケットに様々な商品が並んでおり、多くの東ドイツ国民は初めて西側を訪れたとき、これほどの品揃えを想像することもできず、衝撃を受けた。どちらの体制が優れていたのか？ 東ドイツの経済体制が西ドイツの経済体制よりも優れていなかったことだけは確かである。

### おわりに

数えきれないほどの矛盾や不思議なことがあった。しかし、これだけの問題や矛盾がありながら、今日の視点から見ると「なぜドイツ民主共和国の市民はそれを変えようとしなかったのか？」と疑問に思うかもしれない。答えは至って簡単である。ドイツ民主共和国の体制は変更不可能であった。どんな改革も体制、すなわち党の権力を危うくするものだったからだ。加えて、生活水準は東欧圏の中では比較的高く、多くの国民は十分であると考え、社会保障の中で快適な生活を送ることができた。この国家が経済的に存続し続けられるかどうか、またどのように存続し続けられるかは、ドイツ民主共和国の国民にとってはほとんど関心の無いことだった。なぜもっと多くの東ドイツ市民が西側に行かなかったのか？

大多数はそうはしなかった。なぜならば、そうすれば社会主義統一党の独裁から自由になれただけでなく、彼らにとって憂いがない生活を可能にしていた社会主義国家東ドイツからもまた解放されてしまっただろうから。「自由」という言葉は飾りのないドイツ語では、自分自身に責任を持つこと以外の何物でもないからだ。そしてそれは痛みを伴うものだ！ 自由はまたとても難しいものでもあるのだ<sup>(7)</sup>。

(Frank Riesner 千葉大学ドイツ語非常勤講師)

(さいとう・まさき 法政大学経済学部ドイツ語兼任講師)

---

(7) Wolf Biermann im Corso-Gespräch mit Tobias Wenzel „In die DDR zu gehen, war das Beste, was ich gemacht habe“, *Deutschlandfunk*, 12. 10. 2016 <https://www.deutschlandfunk.de/wolf-biermann-in-die-ddr-zu-gehen-war-das-beste-was-ich-100.html>